

機関番号：82628
研究種目：基盤研究(C)(一般)
研究期間：2017～2019
課題番号：17K04303
研究課題名(和文) 団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築—年金制度の公私役割分担の研究—
研究課題名(英文) Development of a model for post-retirement cost of living for the junior baby boomers: A study of the role of the pension system in dividing public and private sector
研究代表者 山本 克也 (Yamamoto, Katsuya) 国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基礎理論研究部・部長
研究者番号：30415822
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：

団塊ジュニア世代の老後生計費について、保険数理モデルとマイクロシミュレーションモデルを利用し、ミクロの家計分析(正規非正規別、世帯類型別)を実施した。

第1に、団塊ジュニア世代について医療・介護費を考慮した老後生計費モデルを作成し、年金受給開始後の家計収支を見た。第2に、マイクロシミュレーションモデルにより団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア世代が65歳以上の年齢になる年における年齢別の厚生年金受給額を見た。これらの世代の年金額は、平均的に他の世代よりも若干低めであり、また給付水準の分布は、団塊ジュニア世代よりも前の世代と比較すると、男性の年金額は低い方向に偏る傾向があることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

試算した年金の受給を繰り下げられれば、65歳以上の“赤字”をある程度解消できることが明らかになった。なお、基礎年金のみを受給せざるを得ない国民年金の受給者の貧困リスクは高く、基礎年金の減額は生活保護を前提とした老後生計費設計になるというサインを国民一般に出すことになることが明らかになった。

マイクロシミュレーションの結果と生計費の比較を行うと、老後の基礎的消費のみをまかなうだけであれば、基礎年金でも可能であるが、基礎的消費を超える水準の消費を目指すのであれば、正規雇用者の平均的な賃金・年金に近い水準が必要であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：

We conduct micro analyses of retirement living costs for the junior baby-boom generation using an actuarial model and a microsimulation model, by formal and informal status and by household type.

First, we create a post-retirement living cost model for the junior baby-boom generation that takes into account medical and nursing care costs, and look at household income and expenditure after the start of pension benefits. Second, we used a microsimulation model to look at the amount of employee pension benefits by age in the years when the junior and post-boomers reach the age of 65 or older. We find that the pensions of these generations are, on average, slightly lower than those of other generations, and that the distribution of benefit levels tends to be skewed in the lower direction for males when compared to generations prior to the junior baby-boom generation.

研究分野：社会福祉学・経済学

キーワード：団塊ジュニア/老後生計費/マイクロシミュレーションモデル/公的年金/個人年金/生活保護/社会保障/社会福祉政策

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

団塊ジュニア世代(1971年~1974年生まれ)の年金受給開始時期は2036年で、団塊世代の先頭(1947年生まれ)が89歳となり、医療・介護費用が最も高いと予想される時期と重なる。公的年金給付はマクロ経済スライドが発動し続けている時期と重なり(2014年公的年金財政検証結果)、基礎年金と報酬比例部分はともに減額となり、基礎年金の給付水準は現在の約7割程度になると予想されている。

このため、団塊ジュニア世代の低所得・中・高所得者の老後生計費問題を公的年金ではなく、企業年金・個人年金の拡大・整備、そして医療・介護の自己負担率や高額療養費制度、高額介護サービス費制度等の改正によって解消できれば、その後の世代には社会保障制度改正の必要がほとんどなくなる可能性を示せるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

団塊ジュニア世代の老後生計費を、保険数理モデル、マイクロシミュレーション、マクロモデルを利用し、ミクロの家計分析(正規・非正規別、単身、夫婦等の世帯類型別)とマクロの制度持続可能性判別分析を同時に実施する。団塊ジュニア世代の年金受給開始時期は2036年で、団塊世代の先頭が89歳になり、医療・介護費用が最も高いと予想される時期と重なる。公的年金給付から見れば、マクロ経済スライドが発動し続けている時期と重なり(2014年公的年金財政検証結果)、基礎年金の給付水準は現在の約7割程度になると予想されている。先進諸国の公的年金制度は、低所得者に重きを置くよう舵を切り始めている。こうした動きを政策変数とし、持続可能な年金制度改革案および医療・介護制度改革案を模索する。

3. 研究の方法

団塊ジュニア世代の老後生計費を、保険数理モデル、マイクロシミュレーション、マクロモデルを利用し、ミクロの家計分析(正規非正規別、世帯類型別)とマクロの制度持続可能性判別分析を同時に実施する。個票データの不要な保険数理モデルを先行させ、諸外国の公的年金の改革動向、企業年金と個人年金の税の取り扱い等の文献サーベイとヒアリングの結果を政策パラメータとし、まず、プロトタイプモデルを作成する。個票データを得た後は、雇用の遷移確率等を備えたマイクロシミュレーションモデルを作成し、保険数理モデルとマイクロシミュレーションから得られた結果と、政策パラメータから簡易マクロモデルを構築し、当該パラメータの効果分析を実施し、経済の持続可能性を明らかにする。

4. 研究成果

団塊ジュニア世代という近い将来の被用者年金受給者について、医療・介護費を考慮した老後生計費モデルを作成し、その年金受給開始後の家計収支を見た結果、試算した年金の受給を繰り下げられれば、65歳以上の“赤字”をある程度できることが明らかになった。なお、基礎年金のみを受給せざるを得ない国民年金の受給者の貧困リスクは高く、基礎年金の減額は生活保護を前提とした老後生計費設計というサインを国民一般に出すことになることが明らかになった。

またマイクロシミュレーションモデルにより、団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア世代が65歳以上の年齢になる2041年・2046年・2051年・2056年における年齢別の厚生年金受給額を見ると、平均的に見て、これらの世代の年金額は、若干ではあるが他の世代よりも低めであり、また給付水準を50万円ごとに区切り、その分布を見ると、男性については団塊ジュニア世代よりも前の世代と比較すると、年金額は低い方向に偏る傾向があることが明らかになった。生計費との比較を行うと、老後の基礎的消費のみをまかなうだけであれば、基礎年金でも可能であるが、基礎的消費を超える水準の消費を目指すのであれば、正規雇用者の平均的な賃金・年金に近い水準が必要であることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計8件)

1. 著者名 山本克也	4. 巻 Vol. 37, No. 3
2. 論文標題 基礎年金水準調整分と生活扶助基準の低下の高齢被保護世帯に対する効果分析	5. 発行年 2018年

3. 雑誌名 年金と経済	6. 最初と最後の 頁 41 ~ 49
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無
オープンアクセス 無	国際共著 無

1. 著者名 石田成則	4. 巻 No. 775 (9 月 3 日号)
2. 論文標題 働き方改革と公私年金制度	5. 発行年 2018 年
3. 雑誌名 年金情報	6. 最初と最後の 頁 20 ~ 20
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無
オープンアクセス 無	国際共著 無

1. 著者名 石田成則	4. 巻 No. 3011 (2019 年 2 月 25 日号)
2. 論文標題 人口減少社会における働き方改革	5. 発行年 2019 年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の 頁 44 ~ 47
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無
オープンアクセス 無	国際共著 無

1. 著者名 石田成則	4. 巻 2019年3月31 日号
2. 論文標題 大阪の都市貧困問題とその対応策の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 セミナー年報 2018	6. 最初と最後の 頁 33 ~ 49
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無
オープンアクセス 無	国際共著 無

1. 著者名 山本克也	4. 巻 No. 38
2. 論文標題 就職氷河期世代・非正規職の老後生計費に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本年金学会誌	6. 最初と最後の 頁 76 ~ 83
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無
オープンアクセス 無	国際共著 無

1. 著者名 山本克也	4. 巻 23号
2. 論文標題 年金給付水準の低下と要介護高齢者の生活困窮	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の 頁 23 ~ 32

掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無
オープンアクセス 無	国際共著 無

1. 著者名 山本克也	4. 巻 2019年6月号
2. 論文標題 就職氷河期世代の老後生計費に関する予想	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊『企業年金』	6. 最初と最後の 頁 22 ~ 23
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無
オープンアクセス 無	国際共著 無

1. 著者名 山本克也	4. 巻 2019年9月号
2. 論文標題 長寿を“寿(ことぶき)”にするための老後の備え	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の 頁 26 ~ 33
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無
オープンアクセス 無	国際共著 無

[学会発表] (計4件)

1. 発表者名 Shigenori, Ishida

2. 発表標題 Ideal Community Networks for Vulnerable Group during Disaster
3. 学会等名 2018 Joint APRIA-IRFRC Conference (招待講演・国際学会)
4. 発表年 2018 年

1. 発表者名 Katsuya Yamamoto
2. 発表標題 How to expand the pension system -from the view point of pension adequacy-
3. 学会等名 Korea OECD Policy Center (招待講演・国際学会)
4. 発表年 2018 年

1. 発表者名 山本克也
2. 発表標題 団塊ジュニアの老後生計費に関する一考察
3. 学会等名 日本年金学会
4. 発表年 2018 年

1. 発表者名 佐藤格・山本克也
2. 発表標題 マイクロシミュレーションを用いた団塊ジュニア世代・ポスト団塊ジュニア世代の老後生計費に関する一試算

3. 学会等名 生活経済学会
4. 発表年 2019 年

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：石井 成則

ローマ字氏名：Shigenori,Ishida

所属研究機関名：関西大学

部局名：政策創造学部

職名：教授

研究者番号（8 桁）：50232301

研究分担者氏名：佐藤 格

ローマ字氏名：Itaru,Sato

所属研究機関名：国立社会保障・人口問題研究所

部局名：社会保障基礎理論研究部

職名：第 1 室長

研究者番号（8 桁）：50506409

研究分担者氏名：井上 希

ローマ字氏名：Nozomu,Inoue

所属研究機関名：国立社会保障・人口問題研究所

部局名：社会保障基礎理論研究部

職名：研究員

研究者番号（8桁）：30827754

(2) 研究協力者
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。